



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 ミツ星ベルト株式会社
コード番号 5192 URL <http://www.mitsuboshi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 垣内 一
(氏名) 増田 健吉
TEL 078-685-5630
配当支払開始予定日 平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	67,062	1.2	7,630	7.0	7,788	△5.2	5,691	△7.4
27年3月期	66,251	4.0	7,133	16.5	8,217	12.5	6,146	30.2

(注)包括利益 28年3月期 1,992百万円 (△81.5%) 27年3月期 10,798百万円 (67.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	88.35	—	9.5	9.0	11.4
27年3月期	95.14	—	11.1	10.0	10.8

(参考)持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	87,278	59,750	68.5	946.53
27年3月期	86,073	60,414	70.2	935.17

(参考)自己資本 28年3月期 59,750百万円 27年3月期 60,414百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	8,711	△2,436	561	24,011
27年3月期	9,285	△2,183	△4,860	17,979

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	1,292	21.0	2.3
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	1,149	20.4	1.9
29年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		21.8	

(注)27年3月期期末配当金の内訳：普通配当 10円00銭 特別配当 2円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	33,500	△3.7	3,400	△19.2	3,450	△24.3	2,400	△25.4	38.02
通期	66,000	△1.6	6,600	△13.5	6,700	△14.0	5,200	△8.6	82.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、添付資料P. 13「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	68,208,397 株	27年3月期	68,208,397 株
② 期末自己株式数	28年3月期	5,083,257 株	27年3月期	3,605,998 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	64,417,995 株	27年3月期	64,607,210 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	39,623	△0.4	2,160	△7.8	3,319	△33.6	2,575	△33.3
27年3月期	39,781	△0.3	2,342	△10.3	4,998	5.9	3,861	12.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	39.98	—
27年3月期	59.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
28年3月期	78,340	61.8	48,392	61.8	766.61	
27年3月期	77,114	65.0	50,125	65.0	775.90	

(参考) 自己資本 28年3月期 48,392百万円 27年3月期 50,125百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結子会社の事業年度等に関する事項)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
(1) 役員の変動	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、円安基調、原油安の影響もあり、期間前半は緩やかな回復基調で推移しましたが、年明け以降は、中国経済の急激な減速により、円高、株安など金融市場の不安定な動きから先行き不透明感を強めながら推移してきました。設備投資は、企業業績を背景に緩やかに増加したものの、その後の景気後退に伴い、投資を先送りする懸念が強まっています。海外経済においては、米国では雇用情勢の改善を背景に景気は順調に推移しましたが、中国では株価急落、人民元の切り下げなど景気減速により世界経済にも大きな影響を与えました。

このような環境のもと、当社グループはアジア圏を中心とした成長市場における販売活動を強化するとともに生産体制の再構築を推進し、経営の効率化と一層のコスト削減に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高670億62百万円（前連結会計年度比1.2%増）、営業利益76億30百万円（前連結会計年度比7.0%増）、経常利益77億88百万円（前連結会計年度比5.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は56億91百万円（前連結会計年度比7.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔国内ベルト事業〕

自動車用ベルトは、軽自動車税引き上げの影響やベルト非装着車種の影響があったものの、メーカーの新型車種投入効果により、組み込みライン用の売上高は前連結会計年度並みとなりました。また、補修用ベルトは国内の車検交換需要の減少に加え、ユーザの中東向けや資源国等への輸出の落ち込みなどから、売上高が減少しました。

一般産業用ベルトは、夏場の天候不順の影響により農業機械用の補修需要が落ち込みましたが、射出成型機向けの売上高が増加したことなどから、全体では微減にとどまりました。

また、OA機器用ベルトは、海外現地調達化の流れが継続していることから、国内の売上高は減少しました。

一方、搬送ベルトは積極的な新製品の投入効果により食品業界向けを中心に売上高が増加し、合成樹脂素材も拡販活動に加え、企業の設備投資の回復に伴って増加しました。

その結果、当事業の売上高は265億36百万円（前連結会計年度比2.7%減）、営業利益は68億17百万円（前連結会計年度比1.0%減）となりました。

〔海外ベルト事業〕

欧州では、ロシア経済の減速や欧州通貨安の影響を受けましたが、一般産業用ベルトの拡販などから、全体では前連結会計年度並みとなりました。

米国では、一般産業用ベルトは拡販活動によりタイミングベルトの売上高が伸長しました。一方、自動車用ベルトは自動車やスノーモービル向け補修需要の落ち込みにより売上高は減少しましたが、円安の影響により邦貨では増加しました。

アジアでは、自動車用ベルトは東南アジア諸国において自動車販売が低調な中、新規物件の立ち上げに加え、円安効果もあったことから売上高は増加しました。

また、一般産業用ベルトは、中国で農業機械向けや金融端末向けの売上高が増加しました。

一方、OA機器用ベルトは期間の後半にかけて、日系ユーザの生産が伸び悩んだことから、前連結会計年度並みとなりました。

その結果、当事業の売上高は308億76百万円（前連結会計年度比5.2%増）、営業利益は28億20百万円（前連結会計年度比26.5%増）となりました。

〔建設資材事業〕

建築部門は民間及び公共の建設投資が堅調に推移したことから、改修工事物件の売上高が増加しました。一方、土木部門では前連結会計年度と比べ大型物件が少なかったことから売上高が減少しました。

その結果、当事業の売上高は51億62百万円（前連結会計年度比4.7%減）、営業利益は2億3百万円（前連結会計年度比21.7%減）となりました。

〔その他〕

その他には、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、ナノ粒子を応用した新製品、仕入商品等が含まれております。

その他の売上高は44億86百万円（前連結会計年度比6.6%増）、営業利益は1億42百万円（前連結会計年度比130.9%増）となりました。

(次期の見通し)

世界経済は、米国が個人消費を下支えに安定的な景気回復基調を維持すると見られ、欧州経済も緩やかな回復が予想される一方、難民問題などを背景にユーロ圏経済の混乱も危惧されています。中国は経済の減速影響に引き続き留意が必要であり、新興国経済においてもこの影響による景気低迷が懸念されます。国内においても為替の変化や中国を中心に新興国経済の下振れリスクは大きく、先行きは予断を許さない状況が予想されます。

当社グループでは、このような環境のなか、アジア諸国での人件費高騰やユーザの生産拠点の海外移管に伴う国内需要の減少による収益の圧迫が懸念されますが、これに対処するため、経営の効率化とコスト削減に取り組むとともに、技術力・開発力の向上と生産体制、販売体制の強化を積極的に進めてまいります。

当社グループの平成29年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は660億円（前連結会計年度比1.6%減）を見込んでおります。利益面では、アジア諸国での人件費高騰等による利益の減少幅を少しでも抑えるべく、一層の原価低減活動を推し進め、営業利益は66億円（前連結会計年度比13.5%減）、経常利益は67億円（前連結会計年度比14.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は52億円（前連結会計年度比8.6%減）を見込んでおります。

[前提条件]

主な為替レートは、110円/米ドル、125円/ユーロで計画を策定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末は、株価の下落に伴う投資有価証券の減少等により固定資産が38億10百万円減少したものの、現金及び預金の増加等により流動資産が50億14百万円増加したことから、総資産は前連結会計年度末比12億5百万円増加の872億78百万円となりました。

また、負債も、借入金の増加等により、前連結会計年度末比18億68百万円増加の275億27百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が43億35百万円増加したものの、株価の下落及び為替の影響等によりその他の包括利益累計額が36億99百万円減少した結果、前連結会計年度末比6億64百万円減少の597億50百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.2%から68.5%に低下しました。

前連結会計年度との比較は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増 減
総 資 産	87,278	86,073	1,205
純 資 産	59,750	60,414	△664
自 己 資 本 比 率	68.5%	70.2%	△1.7%
1株当たり純資産額	946円53銭	935円17銭	11円36銭

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して5億74百万円減少の87億11百万円の収入となりました。主な要因は、前連結会計年度と比較して税金等調整前当期純利益が5億56百万円減少したことに加え、売上債権が14億31百万円増加した反面、仕入債務が13億29百万円増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して2億53百万円減少の24億36百万円の支出となりました。主な要因は、前連結会計年度と比較して投資有価証券の売却による収入が3億30百万円減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して54億21百万円増加の5億61百万円の収入となりました。主な要因は、前連結会計年度と比較して長期借入金による収入が45億円増加したことによるものです。

営業、投資、財務の各活動によるキャッシュ・フローの合計額から為替換算差額8億4百万円を減算し、現金及び現金同等物の増加額が60億32百万円となり、これに期首残高179億79百万円を加算した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は240億11百万円となりました。

前連結会計年度との比較は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,711	9,285	△574
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,436	△2,183	△253
財務活動によるキャッシュ・フロー	561	△4,860	5,421
現金及び現金同等物の期末残高	24,011	17,979	6,032

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率	58.0%	60.6%	64.6%	70.2%	68.5%
時価ベースの自己資本比率	44.3%	43.6%	48.0%	72.4%	65.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.4年	2.2年	1.5年	0.7年	1.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.3倍	33.7倍	51.3倍	126.8倍	195.2倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本(純資産の部合計-非支配株主持分) / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ※ 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、連結会計年度末株価終値×連結会計年度末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期・安定的な経営基盤の確立による株主への安定的な配当の継続を基本としております。当期の配当につきましては、この基本方針及び当期の業績並びに今後の経営環境等を勘案いたしまして、1株当たりの配当金は18円(中間配当9円、期末配当9円)を予定しております。

次期の配当につきましては、当期と同様の1株につき年間18円(うち中間配当9円)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、次世代の産業分野のニーズに対応できる製品づくりの観点から「高機能、高精度、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する」ことを「経営基本方針」とし、また、社員一人一人が「今日に誇りを持ち、明日に希望を託し行動する」を「社訓」とします。さらに、人にも地球にも優しい「人を想い、地球を想う」を「基本理念」と定め、当社グループ全体が社会の発展とともに共存共栄していくことを指針とします。

社 訓	今日に誇りを持ち、明日に希望を託し行動する
基 本 理 念	人を想い、地球を想う
経営基本方針	高機能、高精度、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の維持を重要課題と認識し、営業利益率及び経常利益率の両指標を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

グローバル化が一層進展する経済環境のもとで、当社は世界のトップメーカーを目指し、企業体質の強化を図るため計画的かつ着実に施策を推進してまいります。

- ① 世界に通用する財務体質づくりを目指すため、当社グループ全体の資産効率の向上を図り、今後もより一層の体質強化を図ります。
- ② 世界的な技術競争に対応するために、研究開発体制、技術力の強化を図り、基礎技術の蓄積と製品開発のスピード化を推進いたします。
- ③ 次世代を見定め、よりユーザニーズに対応した高機能、高精度、高品質な製品を生産する製造ラインの実現に向け、生産システム並びに研究開発の機能充実を図り、独自の優位性を持った新しい考え方を採り入れた生産システムの確立に取り組んでまいります。
- ④ 世界的なコスト競争に対応するために、世界最適生産体制の確立とコスト競争力のある体質づくりを目指して取り組んでまいります。
- ⑤ 生産、販売及び物流体制の強化を図るため、立地面の優位性、効率性を重視し、国内外を問わず拠点の統廃合、再整備を行い、引き続き一層の充実を図ります。
- ⑥ 人材の確保と育成を図るため、新卒社員の採用並びに専門的知識と経験の豊富な人材の通年採用を積極的にすすめてまいります。
- ⑦ 環境との調和をめざした製品技術・生産技術などの開発により技術領域を広げていくとともに、地球規模の視野に立った環境保全活動を行い、社会に貢献する企業づくりを推進いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、アジア諸国での人件費高騰やユーザの生産拠点の海外移管に伴う国内需要の減少による収益の圧迫が懸念されますが、このような状況に対応するため、当社グループ全体で一段と経営の効率化とコスト削減に取り組むとともに、柔軟な生産体制の確立と販売体制の強化並びに強固な財務体質づくりを推進いたします。また、次世代の産業分野のニーズに対応できる「高機能、高精度、高品質な製品づくり」を目指すため、引き続き研究開発体制の強化・充実を図り、業績の確保に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは将来における国際会計基準の適用に備え、グループ会社の決算期統一を終え、引き続き決算の早期化等の取組みを行っております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,956	24,803
受取手形及び売掛金	14,802	14,146
商品及び製品	11,369	11,230
仕掛品	1,546	1,640
原材料及び貯蔵品	2,299	2,178
繰延税金資産	850	860
その他	589	544
貸倒引当金	△111	△87
流動資産合計	50,302	55,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,691	20,504
減価償却累計額	△13,938	△14,091
建物及び構築物 (純額)	6,752	6,413
機械装置及び運搬具	46,164	44,240
減価償却累計額	△37,769	△36,973
機械装置及び運搬具 (純額)	8,395	7,267
工具、器具及び備品	13,159	13,377
減価償却累計額	△11,485	△11,562
工具、器具及び備品 (純額)	1,673	1,815
土地	4,349	4,286
建設仮勘定	360	599
有形固定資産合計	21,533	20,382
無形固定資産		
特許権	1	0
その他	76	69
無形固定資産合計	77	70
投資その他の資産		
投資有価証券	13,836	11,182
その他	341	343
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	14,160	11,508
固定資産合計	35,771	31,961
資産合計	86,073	87,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,808	7,597
短期借入金	3,343	3,075
1年内返済予定の長期借入金	1,003	1,876
未払金	1,775	1,822
未払法人税等	1,025	473
賞与引当金	708	719
その他	2,193	2,367
流動負債合計	17,857	17,933
固定負債		
長期借入金	1,571	4,195
長期未払金	552	510
繰延税金負債	3,665	3,027
退職給付に係る負債	1,213	1,151
役員退職慰労引当金	24	23
資産除去債務	78	78
長期預り保証金	376	379
その他	318	227
固定負債合計	7,802	9,594
負債合計	25,659	27,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,150	8,150
資本剰余金	3,927	3,927
利益剰余金	40,756	45,091
自己株式	△1,867	△3,167
株主資本合計	50,966	54,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,934	6,279
為替換算調整勘定	1,943	△245
退職給付に係る調整累計額	△430	△285
その他の包括利益累計額合計	9,447	5,748
純資産合計	60,414	59,750
負債純資産合計	86,073	87,278

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	66,251	67,062
売上原価	45,828	45,859
売上総利益	20,423	21,203
販売費及び一般管理費	13,289	13,572
営業利益	7,133	7,630
営業外収益		
受取利息	108	103
受取配当金	270	327
為替差益	752	—
その他	258	293
営業外収益合計	1,389	724
営業外費用		
支払利息	72	45
為替差損	—	283
デリバティブ評価損	6	59
固定資産除却損	55	58
その他	170	118
営業外費用合計	305	566
経常利益	8,217	7,788
特別利益		
投資有価証券売却益	126	—
特別利益合計	126	—
税金等調整前当期純利益	8,344	7,788
法人税、住民税及び事業税	2,428	1,953
法人税等調整額	△230	143
法人税等合計	2,197	2,097
当期純利益	6,146	5,691
親会社株主に帰属する当期純利益	6,146	5,691

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	6,146	5,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,225	△1,655
為替換算調整勘定	2,555	△2,188
退職給付に係る調整額	△129	144
その他の包括利益合計	4,651	△3,698
包括利益	10,798	1,992
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,798	1,992
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,150	5,480	35,708	△3,414	45,925
当期変動額					
剰余金の配当			△1,098		△1,098
親会社株主に帰属する当期純利益			6,146		6,146
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の消却		△1,553		1,553	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,553	5,048	1,546	5,041
当期末残高	8,150	3,927	40,756	△1,867	50,966

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,708	△612	△300	4,796	50,721
当期変動額					
剰余金の配当					△1,098
親会社株主に帰属する当期純利益					6,146
自己株式の取得					△7
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,225	2,555	△129	4,651	4,651
当期変動額合計	2,225	2,555	△129	4,651	9,692
当期末残高	7,934	1,943	△430	9,447	60,414

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,150	3,927	40,756	△1,867	50,966
当期変動額					
剰余金の配当			△1,356		△1,356
親会社株主に帰属する当期純利益			5,691		5,691
自己株式の取得				△1,299	△1,299
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	4,334	△1,299	3,035
当期末残高	8,150	3,927	45,091	△3,167	54,001

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	7,934	1,943	△430	9,447	60,414
当期変動額					
剰余金の配当					△1,356
親会社株主に帰属する当期純利益					5,691
自己株式の取得					△1,299
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,655	△2,188	144	△3,698	△3,698
当期変動額合計	△1,655	△2,188	144	△3,698	△663
当期末残高	6,279	△245	△285	5,748	59,750

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,344	7,788
減価償却費	3,091	3,092
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22	△21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	170	194
長期未払金の増減額 (△は減少)	△29	△42
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	25
受取利息及び受取配当金	△378	△430
支払利息	72	45
為替差損益 (△は益)	△347	85
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8	△9
有形固定資産除却損	55	58
投資有価証券売却損益 (△は益)	△121	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,455	24
たな卸資産の増減額 (△は増加)	117	△517
仕入債務の増減額 (△は減少)	△844	485
未払消費税等の増減額 (△は減少)	218	△171
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1	23
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△266	125
その他	18	59
小計	11,578	10,815
利息及び配当金の受取額	378	430
利息の支払額	△73	△44
法人税等の支払額	△2,599	△2,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,285	8,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△308	△206
定期預金の払戻による収入	39	313
有形固定資産の取得による支出	△2,250	△2,534
有形固定資産の売却による収入	20	8
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
投資有価証券の売却による収入	330	—
その他	△10	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,183	△2,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,528	△212
長期借入れによる収入	—	4,500
長期借入金の返済による支出	△2,298	△1,003
自己株式の取得による支出	△7	△1,299
配当金の支払額	△1,098	△1,356
その他	71	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,860	561
現金及び現金同等物に係る換算差額	998	△804
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,238	6,032
現金及び現金同等物の期首残高	14,740	17,979
現金及び現金同等物の期末残高	17,979	24,011

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

連結子会社のうち、蘇州三之星機帯科技有限公司及び上海共星機帯国際貿易有限公司の決算日は12月31日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

- 1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金及び配当金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金及び配当金」に表示していた8百万円は、「その他」として組み替えております。
- 2 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「デリバティブ評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた177百万円は、「デリバティブ評価損」6百万円、「その他」170百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ベルト、建設資材等の製造及び販売等の事業活動を行っており、ベルトは、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては海外連結子会社がそれぞれ担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。建設資材は、取り扱う製品について主として国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループのベルト事業は、製造・販売体制を基礎として地域別のセグメントから構成され、建設資材事業は事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「国内ベルト事業」、「海外ベルト事業」及び「建設資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内ベルト事業」は、日本国内で主として自動車用ベルト・一般産業用ベルト・搬送ベルトなどを製造・販売しております。「海外ベルト事業」は、海外で主として自動車用ベルト・一般産業用ベルト・OA機器用ベルトなどを製造・販売しております。「建設資材事業」は、建築・土木用防水シート及び関連製品を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,268	29,355	5,417	62,041	4,210	66,251	—	66,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,425	2,973	—	11,399	1,438	12,837	△12,837	—
計	35,693	32,329	5,417	73,440	5,648	79,089	△12,837	66,251
セグメント利益	6,886	2,228	260	9,375	61	9,437	△2,303	7,133
セグメント資産	51,973	31,358	2,501	85,833	4,574	90,408	△4,334	86,073
その他の項目								
減価償却費	1,255	1,620	14	2,890	79	2,970	121	3,091
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,164	675	31	1,871	107	1,978	98	2,076

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,303百万円には、セグメント間取引消去465百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,769百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△4,334百万円には、セグメント間の債権の相殺消去△10,897百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産23,683百万円及びセグメント間の投資の相殺消去等△17,120百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額98百万円には、本社部門の設備投資額168百万円、親会社から海外関係会社への設備売上に係る未実現利益の消去額△70百万円が含まれております。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,536	30,876	5,162	62,575	4,486	67,062	—	67,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,776	2,804	0	11,581	1,500	13,081	△13,081	—
計	35,312	33,681	5,162	74,156	5,987	80,143	△13,081	67,062
セグメント利益	6,817	2,820	203	9,841	142	9,984	△2,353	7,630
セグメント資産	51,424	30,126	2,154	83,705	4,897	88,603	△1,325	87,278
その他の項目								
減価償却費	1,231	1,560	20	2,812	86	2,898	194	3,092
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,261	786	10	2,058	91	2,150	285	2,436

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,353百万円には、セグメント間取引消去422百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,775百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△1,325百万円には、セグメント間の債権の相殺消去△11,370百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産27,164百万円及びセグメント間の投資の相殺消去等△17,119百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額285百万円には、本社部門の設備投資額355百万円、親会社から海外関係会社への設備売上に係る未実現利益の消去額△69百万円が含まれております。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	935円17銭	946円53銭
1株当たり当期純利益金額	95円14銭	88円35銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	60,414	59,750
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	60,414	59,750
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	64,602	63,125

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	6,146	5,691
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	6,146	5,691
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,607	64,417

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動(平成28年6月29日付)

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

該当事項はありません。

2. 新任監査役候補

監査役(常勤) 黒野正治(現、常務執行役員 購買部長)

3. 退任予定取締役

該当事項はありません。

4. 退任予定監査役

井ノ口正弘(現、常勤監査役)